

平成30年度12月補正予算の概要について

1. 一般会計（第4号）

今回の補正予算は、平成30年人事院勧告及び職員の人事異動に伴う人件費の過不足調整のほか、年度内に不足する経費の追加等、喫緊の政策課題に対応するために必要な経費について予算措置を行うものであります。

また、これらの歳入歳出予算補正のほか、1件の継続費補正、5件の債務負担行為補正を行うものであります。

○一般会計補正予算総額

(単位：千円)

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
予 算 額	48,733,015	1,129,757	49,862,772

◇歳入歳出予算補正総括表

■歳入

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 市税	18,695,299	0	18,695,299
2 地方譲与税	400,000	0	400,000
3 利子割交付金	5,000	0	5,000
4 配当割交付金	40,000	0	40,000
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	0	25,000
6 地方消費税交付金	2,050,000	0	2,050,000
7 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0	37,000
8 自動車取得税交付金	130,000	0	130,000
9 地方特例交付金	93,040	0	93,040
10 地方交付税	4,730,062	0	4,730,062
11 交通安全対策特別交付金	13,000	0	13,000
12 分担金及び負担金	411,932	0	411,932
13 使用料及び手数料	837,746	1,535	839,281
14 国庫支出金	6,798,306	310,745	7,109,051
15 県支出金	3,676,432	98,289	3,774,721
16 財産収入	140,996	21,740	162,736
17 寄附金	112,468	150,000	262,468
18 繰入金	1,485,539	430,280	1,915,819
19 繰越金	1,976,586	0	1,976,586
20 諸収入	1,974,909	668	1,975,577
21 市債	5,099,700	116,500	5,216,200
合 計	48,733,015	1,129,757	49,862,772

■歳出

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 議会費	342,315	313	342,628
2 総務費	5,526,244	209,970	5,736,214
3 民生費	15,879,810	808,723	16,688,533
4 衛生費	3,509,680	33,820	3,543,500
5 労働費	16,765	42	16,807
6 農林水産業費	1,850,838	13,304	1,864,142
7 商工費	1,930,821	13,154	1,943,975
8 土木費	6,807,810	18,938	6,826,748
9 消防費	1,815,568	0	1,815,568
10 教育費	6,113,759	31,629	6,145,388
11 災害復旧費	3	0	3
12 公債費	4,782,866	0	4,782,866
13 諸支出金	3	0	3
14 予備費	156,533	△136	156,397
合 計	48,733,015	1,129,757	49,862,772

【歳入の状況（単位：千円）】

- ◇ 1 3 款 使用料及び手数料
 - 2 項 手数料
 - 3 目 農林水産業手数料
 - 農林水産業手数料
 - ・堆肥センター処理手数料 1,535
- ◇ 1 4 款 国庫支出金
 - 1 項 国庫負担金
 - 1 目 民生費国庫負担金
 - 社会福祉費負担金
 - ・障害者総合支援法負担金 213,987
 - ・中国残留邦人支援給付負担金 1,307
 - 児童福祉費負担金
 - ・子どものための教育・保育給付費国庫負担金 61,873
 - 生活保護費負担金
 - ・生活保護費負担金 19,500
 - 2 項 国庫補助金
 - 2 目 民生費国庫補助金
 - 社会福祉費補助金
 - ・地域介護・福祉空間整備等交付金 232
 - ・地域生活支援事業補助金 3,109
 - 児童福祉費補助金
 - ・子ども・子育て支援交付金 1,461
 - ・子ども・子育て支援整備交付金 2,857
 - 3 目 衛生費国庫補助金
 - 保健衛生費補助金
 - ・浄化槽設置整備費交付金 5,215
 - 5 目 教育費国庫補助金
 - 社会教育費補助金
 - ・学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業費補助金 361
 - 3 項 国庫委託金
 - 2 目 民生費国庫委託金
 - 国民年金事務交付金
 - ・国民年金事務交付金 843
 - ◇ 1 5 款 県支出金
 - 1 項 県負担金
 - 1 目 民生費県負担金
 - 社会福祉費負担金
 - ・障害者総合支援法負担金 106,993
 - 児童福祉費負担金
 - ・子どものための教育・保育給付費県費負担金 △1,418
 - 2 項 県補助金
 - 2 目 民生費県補助金
 - 社会福祉費補助金
 - ・地域生活支援事業補助金 1,554

- 児童福祉費補助金
 - ・栃木県子ども・子育て支援交付金 1,461
 - ・栃木県子ども・子育て支援整備交付金 △23,705
 - ・栃木県施設型給付費等事業費補助金 4,432
- 4目 農林水産業費県補助金
 - 農業費補助金
 - ・多面的機能支払交付金事業費補助金 6,891
 - 林業費補助金
 - ・元気な森づくり推進市町村交付金 1,720
- 8目 教育費県補助金
 - 社会教育費補助金
 - ・学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業費補助金 361
- ◇16款 財産収入
 - 2項 財産売払収入
 - 1目 不動産売払収入
 - 不動産売払収入
 - ・不動産売払収入 21,740
- ◇17款 寄附金
 - 1項 寄附金
 - 2目 総務費寄附金
 - 総務費寄附金
 - ・総務費寄附金 150,000
- ◇18款 繰入金
 - 1項 繰入金
 - 1目 基金繰入金
 - 基金繰入金
 - ・財政調整基金繰入金 432,000
 - ・吊橋整備基金繰入金 △1,720
- ◇20款 諸収入
 - 4項 雑入
 - 4目 雑入
 - 農林水産業費雑入
 - ・経営体育成支援事業費補助金返還金 77
 - 5目 過年度収入
 - 国庫支出金過年度収入
 - ・国庫支出金過年度収入 591
- ◇21款 市債
 - 1項 市債
 - 2目 民生債
 - 児童福祉債
 - ・民間保育施設等整備支援事業 3,100
 - ・放課後児童クラブ整備事業 △7,600
 - 5目 土木債
 - 道路橋りょう債
 - ・市道若葉通り線法面整備事業 4,900

- 7目 教育債
 - 保健体育債
 - ・くろいそ運動場整備事業 51,100
 - ・青木サッカー場整備事業 31,600
- 9目 合併特例債
 - 合併特例債
 - ・健康長寿センター整備事業 26,700
 - ・社会資本整備総合交付金事業 1,000
 - ・地方創生道整備推進交付金事業 5,700

【歳出の状況（単位：千円）】

- ◇1款 議会費
 - 1項 議会費
 - 1目 議会費
 - 職員給与費 313
- ◇2款 総務費
 - 1項 総務管理費
 - 1目 一般管理費
 - 特別職及び一般職給与費 6,585
 - 2目 人事管理費
 - 人事研修費 1,434
 - 8目 企画政策費
 - 企画総合調整費 500
 - ふるさと寄附事業費 69,434
 - ふるさと基金積立金 150,000
 - 2項 徴税费
 - 1目 税務管理費
 - 職員給与費 △19,021
 - 3項 戸籍住民基本台帳費
 - 1目 戸籍住民基本台帳費
 - 職員給与費 958
 - 5項 統計調査費
 - 1目 統計調査管理費
 - 職員給与費 80
- ◇3款 民生費
 - 1項 社会福祉費
 - 1目 社会福祉総務費
 - 職員給与費 777
 - 国民健康保険特別会計繰出金 869
 - 中国残留邦人支援給付費 1,743
 - 生活困窮者自立支援事業費 772
 - 2目 障害者福祉費
 - 障害者福祉サービス給付費 427,974
 - 障害者地域生活支援費 6,219
 - 3目 身体障害者福祉費

- 特別障害者手当等給付費 207
- 6目 高齢者福祉費
 - 介護保険特別会計繰出金 △2,126
 - 地域介護・福祉空間整備事業費 232
- 8目 国民年金費
 - 国民年金事務費 843
- 2項 児童福祉費
 - 1目 児童福祉総務費
 - 職員給与費 4,975
 - 児童福祉総務費 25,132
 - 2目 保育園管理費
 - 保育園臨時職員配置費 15,313
 - 3目 認可保育園費
 - 民間保育施設運営支援費 262,551
 - 民間保育施設等整備支援事業費 △42,093
 - 6目 母子福祉費
 - ひとり親家庭支援費 1,455
 - 8目 放課後児童対策費
 - 放課後児童クラブ管理運営費 6,000
 - 放課後児童クラブ整備事業費 497
- 3項 生活保護費
 - 1目 生活保護総務費
 - 職員給与費 1,060
 - 生活保護事務費 251
 - 2目 扶助費
 - 生活保護費 96,072
- ◇4款 衛生費
 - 1項 保健衛生費
 - 1目 保健衛生総務費
 - 職員給与費 11,855
 - 3目 母子衛生費
 - 妊産婦・乳幼児保健費 1,266
 - こども医療費助成費 2,588
 - 4目 環境衛生費
 - 浄化槽設置整備費助成費 10,430
 - 2項 清掃費
 - 1目 清掃総務費
 - 職員給与費 7,681
- ◇5款 労働費
 - 1項 労働諸費
 - 2目 勤労青少年ホーム費
 - 職員給与費 42
- ◇6款 農林水産業費
 - 1項 農業費
 - 2目 農業振興費

- 職員給与費 1,564
- 農業振興費 164
- 4目 農業経営基盤強化促進費
 - 農業経営基盤強化促進事業費 77
- 5目 畜産業費
 - 堆肥センター管理運営費 1,000
- 6目 農地費
 - 多面的機能支払交付金事業費 9,188
- 9目 農業集落排水事業特別会計繰出金
 - 農業集落排水事業特別会計繰出金 1,082
- 10目 施設管理費
 - 農村環境改善センター管理費 229

◇7款 商工費

- 1項 商工費
 - 1目 商工総務費
 - 職員給与費 2,042
 - 2目 商工振興費
 - まちなか交流センター管理運営費 6,600
 - 3目 工業振興費
 - 産業団地造成事業特別会計繰出金 107
- 2項 観光費
 - 1目 観光総務費
 - 職員給与費 2,768
 - 2目 観光振興費
 - 観光誘客促進事業費 962
 - 3目 観光施設管理費
 - 観光振興センター管理運営費 675

◇8款 土木費

- 1項 土木管理費
 - 1目 土木総務費
 - 職員給与費 △1,662
- 2項 道路橋りょう費
 - 3目 道路新設改良費
 - 社会資本整備総合交付金事業費 1,000
 - 防災・安全交付金事業費 0
 - 地方創生道整備推進交付金事業費 6,000
- 4項 都市計画費
 - 1目 都市計画総務費
 - 屋外広告物・景観形成推進費 3,251
 - 5目 公共下水道費
 - 下水道事業特別会計繰出金 10,205
- 5項 住宅費
 - 1目 住宅総務費
 - 職員給与費 144

- ◇10款 教育費
 - 1項 教育総務費
 - 2目 事務局費
 - 特別職及び一般職給与費 1,642
 - 3目 学校給食費
 - 職員給与費 △21,905
 - 2項 小学校費
 - 1目 小学校管理費
 - 職員給与費 4,359
 - 2目 小学校教育振興費
 - 小学校就学援助費 9,732
 - 3項 中学校費
 - 1目 中学校管理費
 - 職員給与費 4,417
 - 2目 中学校教育振興費
 - 中学校スポーツ活動支援費 3,000
 - 中学校就学援助費 2,568
 - 5項 社会教育費
 - 1目 生涯学習振興費
 - 職員給与費 6,194
 - 田舎ランド鳴内管理運営費 400
 - 2目 公民館費
 - 鍋掛公民館管理運営費 214
 - 西那須野公民館管理運営費 1,000
 - ハロープラザ管理運営費 480
 - 6項 保健体育費
 - 1目 体育振興費
 - 職員給与費 15,570
 - スポーツ振興費 1,614
 - 2目 体育施設費
 - にしなすの運動公園管理運営費 1,048
 - 三島体育センター管理運営費 1,296
- ◇14款 予備費
 - 1項 予備費
 - 1目 予備費
 - 予備費 △136

【継続費補正】

<変更>

(単位：千円)

款・項・目	事業名	補正前			補正後		
		総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
8.2.3	新南・下中野線 蛇尾川橋りょう 上部工事	856,000	平成30年度	342,000	500,000	平成30年度	117,000
			平成31年度	514,000		平成31年度	383,000

【債務負担行為補正】

<追加>

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
平成30年度個人番号利用事務系システム導入及び運用業務委託	自 平成30年度 至 平成36年度	505,730
平成30年度戸籍システム導入及び運用業務委託	自 平成30年度 至 平成36年度	78,980
平成30年度保育園及び認定こども園施設整備資金利子補給	自 平成30年度 至 平成39年度	金融機関との契約に基づく利子の2分の1に相当する額
平成30年度鍋掛小学校スクールバス運行業務委託	自 平成30年度 至 平成33年度	71,679
平成30年度関谷小学校スクールバス運行業務委託	自 平成30年度 至 平成33年度	36,068

2. 国民健康保険特別会計（第2号）

今回の補正予算は、平成30年人事院勧告及び職員の人事異動に伴う人件費の過不足調整のほか、年度内に不足する経費の追加等について必要な予算措置を行うものであります。

また、これらの歳入歳出予算補正のほか、1件の債務負担行為補正を行うものであります。

○国民健康保険特別会計補正予算総額

（単位：千円）

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
予 算 額	13,800,565	1,166	13,801,731

◇歳入歳出予算補正総括表

■歳 入

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 国民健康保険税	2,947,930	0	2,947,930
2 一部負担金	4	0	4
3 国庫支出金	1	0	1
4 療養給付費等交付金	1	0	1
5 県支出金	8,701,587	297	8,701,884
6 財産収入	465	0	465
7 繰入金	783,383	869	784,252
8 繰越金	1,319,828	0	1,319,828
9 諸収入	47,366	0	47,366
合 計	13,800,565	1,166	13,801,731

■歳 出

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 総務費	247,344	1,166	248,510
2 保険給付費	8,704,086	0	8,704,086
3 国民健康保険事業費納付金	3,395,050	0	3,395,050
4 保健事業費	153,646	0	153,646
5 基金積立金	880,465	0	880,465
6 諸支出金	308,197	0	308,197
7 予備費	111,777	0	111,777
合 計	13,800,565	1,166	13,801,731

【歳入の状況（単位：千円）】

◇5款 県支出金

1項 県補助金

1目 県保険給付費等交付金

○特別交付金

・特別調整交付金 297

◇7款 繰入金

1項 他会計繰入金

1目 一般会計繰入金

○職員給与費等繰入金

・職員給与費等繰入金 869

【歳出の状況（単位：千円）】

◇ 1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

○職員給与費 869

○一般管理費 297

【債務負担行為補正】

<追加>

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
平成30年度個人番号利用事務系システム導入及び運用業務委託	自 平成30年度 至 平成36年度	109,860

3. 後期高齢者医療特別会計（第2号）

今回の補正予算は、平成30年人事院勧告及び職員の人事異動に伴う人件費の過不足調整のほか、年度内に不足する経費の追加等について必要な予算措置を行うものであります。

また、これらの歳入歳出予算補正のほか、1件の債務負担行為補正を行うものであります。

○後期高齢者医療特別会計補正予算総額 （単位：千円）

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
予 算 額	1,115,239	6,071	1,121,310

◇歳入歳出予算補正総括表

■歳 入 （単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 後期高齢者医療保険料	855,039	5,780	860,819
2 繰入金	239,485	0	239,485
3 繰越金	7,944	0	7,944
4 諸収入	12,771	291	13,062
合 計	1,115,239	6,071	1,121,310

■歳 出 （単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 総務費	19,764	291	20,055
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,090,152	5,780	1,095,932
3 諸支出金	4,323	0	4,323
4 予備費	1,000	0	1,000
合 計	1,115,239	6,071	1,121,310

【歳入の状況（単位：千円）】

◇1款 後期高齢者医療保険料

1項 後期高齢者医療保険料

2目 後期高齢者医療普通徴収保険料

○後期高齢者医療普通徴収保険料（現年度分）

・後期高齢者医療普通徴収保険料（現年度分） 5,780

◇4款 諸収入

2項 雑入

2目 広域連合事務局勤務職員人件費

○広域連合事務局勤務職員人件費

・広域連合事務局勤務職員人件費 291

【歳出の状況（単位：千円）】

◇1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

○職員給与費 291

- ◇ 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
 - 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金
 - 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金
 - 後期高齢者医療広域連合納付金 5,780

【債務負担行為補正】

<追加>

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
平成30年度個人番号利用事務系システム導入及び運用業務委託	自 平成30年度 至 平成36年度	62,676

4. 介護保険特別会計（第2号）

今回の補正予算は、平成30年人事院勧告及び職員の人事異動に伴う人件費の過不足調整について必要な予算措置を行うものであります。

また、これらの歳入歳出予算補正のほか、1件の債務負担行為補正を行うものであります。

○介護保険特別会計補正予算総額

（単位：千円）

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
予 算 額	8,405,586	△2,126	8,403,460

◇歳入歳出予算補正総括表

■歳 入

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 保険料	1,950,734	0	1,950,734
2 国庫支出金	1,661,736	0	1,661,736
3 支払基金交付金	2,005,192	0	2,005,192
4 県支出金	1,075,228	0	1,075,228
5 財産収入	86	0	86
6 繰入金	1,167,952	△2,126	1,165,826
7 繰越金	544,649	0	544,649
8 諸収入	9	0	9
合 計	8,405,586	△2,126	8,403,460

■歳 出

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 総務費	188,868	△2,126	186,742
2 保険給付費	7,151,371	0	7,151,371
3 地域支援事業費	458,990	0	458,990
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1
5 基金積立金	361,461	0	361,461
6 公債費	2	0	2
7 諸支出金	241,893	0	241,893
8 予備費	3,000	0	3,000
合 計	8,405,586	△2,126	8,403,460

【歳入の状況（単位：千円）】

◇6款 繰入金

1項 一般会計繰入金

5目 その他一般会計繰入金

○職員給与費等繰入金

・職員給与費等繰入金 △2,126

【歳出の状況（単位：千円）】

◇1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

○職員給与費 △2,126

【債務負担行為補正】

<追加>

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
平成30年度個人番号利用事務系システム導入及び運用業務委託	自 平成30年度 至 平成36年度	67,306

5. 下水道事業特別会計（第3号）

今回の補正予算は、平成30年人事院勧告に伴う人件費の過不足調整のほか、年度内に不足する経費の追加等について必要な予算措置を行うものであります。

○下水道事業特別会計補正予算総額

（単位：千円）

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
予 算 額	3,289,892	64,205	3,354,097

◇歳入歳出予算補正総括表

■歳 入

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 分担金及び負担金	14,879	0	14,879
2 使用料及び手数料	1,018,297	0	1,018,297
3 国庫支出金	289,159	4,000	293,159
4 繰入金	1,362,947	10,205	1,373,152
5 繰越金	21,088	0	21,088
6 諸収入	21,822	0	21,822
7 市債	561,700	50,000	611,700
合 計	3,289,892	64,205	3,354,097

■歳 出

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 下水道管理費	1,164,284	7,605	1,171,889
2 下水道建設費	424,289	56,600	480,889
3 流域下水道費	256,222	0	256,222
4 公債費	1,442,097	0	1,442,097
5 予備費	3,000	0	3,000
合 計	3,289,892	64,205	3,354,097

【歳入の状況（単位：千円）】

◇3款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1目 下水道事業国庫補助金

○特定環境保全公共下水道事業費補助金

・特定環境保全公共下水道事業費補助金 4,000

◇4款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 一般会計繰入金

○一般会計繰入金

・一般会計繰入金 10,205

◇7款 市債

1項 市債

1目 下水道事業債

○公共下水道事業債

- ・ 公共下水道事業債 29,300
- 特定環境保全公共下水道事業債
- ・ 特定環境保全公共下水道事業債 20,700

【歳出の状況（単位：千円）】

- ◇ 1 款 下水道管理費
 - 1 項 総務管理費
 - 1 目 一般管理費
 - 職員給与費 599
 - 下水道総務事務費 7,006
- ◇ 2 款 下水道建設費
 - 1 項 下水道建設費
 - 1 目 下水道建設費
 - 公共下水道整備事業費 25,000
 - 特定環境保全公共下水道整備事業費 26,000
 - 浸水対策公共下水道建設事業 5,600

6. 農業集落排水事業特別会計（第2号）

今回の補正予算は、平成30年人事院勧告に伴う人件費の過不足調整のほか、年度内に不足する経費の追加等について必要な予算措置を行うものであります。

○農業集落排水事業特別会計補正予算総額

（単位：千円）

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
予 算 額	121,535	2,082	123,617

◇歳入歳出予算補正総括表

■歳 入

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 分担金及び負担金	545	0	545
2 使用料及び手数料	24,154	0	24,154
3 繰入金	74,891	1,082	75,973
4 繰越金	6,744	0	6,744
5 諸収入	1	0	1
6 市債	15,200	1,000	16,200
合 計	121,535	2,082	123,617

■歳 出

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 管理費	58,598	2,082	60,680
2 公債費	62,437	0	62,437
3 予備費	500	0	500
合 計	121,535	2,082	123,617

【歳入の状況（単位：千円）】

◇3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 一般会計繰入金

○一般会計繰入金

・一般会計繰入金 1,082

◇6款 市債

1項 市債

1目 農業集落排水事業債

○農業集落排水事業債

・農業集落排水事業債 1,000

【歳出の状況（単位：千円）】

◇1款 管理費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

○職員給与費 42

2項 施設管理費

1目 施設維持管理費

○施設維持管理費 2,040

7. 温泉事業特別会計（第2号）

今回の補正予算は、平成30年人事院勧告及び職員の人事異動に伴う人件費の過不足調整について必要な予算措置を行うものであります。

○温泉事業特別会計補正予算総額

（単位：千円）

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
予 算 額	73,516	0	73,516

◇歳入歳出予算補正総括表

■歳 入

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 分担金及び負担金	1	0	1
2 事業収入	47,110	0	47,110
3 財産収入	14	0	14
4 繰入金	14,700	0	14,700
5 繰越金	11,691	0	11,691
合 計	73,516	0	73,516

■歳 出

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 温泉事業管理費	41,512	372	41,884
2 温泉事業建設費	14,700	0	14,700
3 公債費	7,302	0	7,302
4 予備費	10,002	△372	9,630
合 計	73,516	0	73,516

【歳出の状況（単位：千円）】

◇1款 温泉事業管理費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

○職員給与費 372

◇4款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

○予備費 △372

8. 産業団地造成事業特別会計（第2号）

今回の補正予算は、平成30年人事院勧告に伴う人件費の過不足調整のほか、年度内に不足する経費の追加等について必要な予算措置を行うものであります。

また、これらの歳入歳出予算補正のほか、1件の債務負担行為補正を行うものであります。

○産業団地造成事業特別会計補正予算総額 （単位：千円）

区 分	補正前予算額	補正額	補正後予算額
予 算 額	255,614	22,107	277,721

◇歳入歳出予算補正総括表

■歳 入 （単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 財産収入	1	0	1
2 繰入金	25,012	107	25,119
3 諸収入	1	0	1
4 市債	230,600	22,000	252,600
5 繰越金	0	0	0
合 計	255,614	22,107	277,721

■歳 出 （単位：千円）

款	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 総務費	8,762	40	8,802
2 産業団地造成事業費	245,849	22,067	267,916
3 諸支出金	1	0	1
4 公債費	2	0	2
5 予備費	1,000	0	1,000
合 計	255,614	22,107	277,721

【歳入の状況（単位：千円）】

◇2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 一般会計繰入金

○一般会計繰入金

・一般会計繰入金 107

◇4款 市債

1項 市債

1目 産業団地造成事業債

○産業団地造成事業債

・産業団地造成事業債 22,000

【歳出の状況（単位：千円）】

◇1款 総務費

1項 総務管理費

1目 一般管理費

○職員給与費 40

◇2款 産業団地造成事業費

1項 産業団地造成事業費

1目 産業団地造成事業費

○産業団地造成事業費 22,067

【債務負担行為補正】

<追加>

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
平成30年度那須高林産業団地測量業務委託	自 平成30年度 至 平成31年度	11,000

9. 水道事業会計（第2号）

今回の補正予算は、平成30年人事院勧告及び職員の人事異動に伴う人件費の過不足調整及び事業費の不足に伴い必要な予算措置を行うものです。

また、これらの歳出予算補正のほか、1件の債務負担行為の設置を行うものです。

○水道事業会計補正予算総額

（単位：千円）

区 分	補正前予定額	補正額	補正後予定額
収益的支出	2,592,471	△2,780	2,589,691
資本的支出	1,568,047	163	1,568,210

◇収益的支出総括表

■収益的支出

（単位：千円）

款	補正前予定額	補正額	補正後予定額
1 水道事業費用	2,592,471	△2,780	2,589,691
合 計	2,592,471	△2,780	2,589,691

◇資本的支出総括表

■資本的支出

（単位：千円）

款	補正前予定額	補正額	補正後予定額
1 資本的支出	1,568,047	163	1,568,210
合 計	1,568,047	163	1,568,210

【収益的支出の状況（単位：千円）】

◇1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

2 目 配水及び給水費

○給料 △2,398

○手当 △1,314

○法定福利費 △568

3 目 総係費

○通信運搬費 1,500

【資本的支出の状況（単位：千円）】

◇1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

1 目 浄水設備費

○給料 127

2 目 配水設備拡張費

○給料 36

【債務負担行為設定】

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水道料金及び公営企業会計システム元号改正改修業務委託	自 平成30年度 至 平成31年度	778